

# つるおか 市議会

平成23年

3月定例会号  
●H23.5.1 発行

だより



## ◆目次

3月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
総括質問 会派を代表して質問	5
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	7
一般質問 市政全般について質問	10

## 祝入園

4月5日、あつみ保育園では入園式が行われ、99名の子どもたちがこれから通っていきます。少子化の影響で長徳寺保育園とかもめ保育園が合併し、4月から新生あつみ保育園としてスタートしました。真新しい園舎は木の香りが心地よく、明るく開放的です。式では、元気いっぱいの園児の歌声があふれ、親御さんや地域の皆さん、先生たちとお祝いをしていました。…巨大地震の影響がここにもあり、新しい園服が式までに届かず、旧園の服などで当日を迎えました。

Vol. 24

# 二十三年度予算議案、条例議案など 五十五件の議案が審議されました

三月定例会は、三月二日に開会され、市当局が五十一件、議案が四件の議案を提案しました。受理されていた請願一件については、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、二十一日間の会期を経て、二十二日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三〇四頁)

## 市当局が四十九件の 議案を上程

開会初日は、市当局が予算議案二十件、条例議案二十件、事件議案六件の計四十六件の議案を提案し、各会派を代表して五人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は五〇六頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第四十七号の「鶴岡市平和都市宣言について」を審議し、全員賛成で可決されました。

次に、議第四十八号の事件議案を審議し、全員賛成で可決されました。



## 3月定例会日程

- 2日 本会議(総括質問)
- 3日 予算特別委員会
- 4・7・8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議、予算特別委員会
- 10・11・14・15・16日 常任委員会
- 22日 予算特別委員会、本会議

続いて、議第四十九号の人事案件を審議し、全員賛成で同意されました。(人事案件の内容は下段)

## 予算特別委員会を開催 補正予算議案を審査

開会二日目、予算特別委員会が開催されました。付託された予算議案のうち、平成二十二年  
度補正予算の専決処分議案二件、

補正予算議案五件について審査が行われました。提案説明の後、質疑が行われ、表決の結果、全員賛成で承認及び可決されました。

## 一般質問に 二十九人の議員が登場

三月四日、七日、八日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、二十九人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は一〇七頁)



## 補正予算議案の表決 予算特別委員会を開催

九日の本会議では、予算特別委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、

議第一号から議第七号までの議案七件は全員賛成で承認及び可決されました。

また、本会議終了後、予算特別委員会が開催され、二十三年  
度予算議案十三件について提案説明の後、各分科会に分割付託  
されました。

## 各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

十日に総務、十一日及び十六日に市民生活、十四日に厚生文教、十五日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件議案の審査が行われ、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は七〇八頁)

また、産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

## 予算特別委員会を開催 予算の分科会報告

二十三日に予定されていた予算特別委員会は、東北地方太平洋沖地震の影響を考慮し、日程を早め、二十二日に開催されました。

委員会では、各分科会委員長

が二十三年度予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決されました。

## 意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

同様に二十四日に予定していた議会最終日も二十二日の予算特別委員会終了後に開催されました。本会議では、意見書四件を議会が提案し、表決の結果、議第一号から議第四号は全員賛成で可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第八号から議第四十五号までは、賛成多数で、議第四十六号は全員賛成で可決されました。

次に、請願第一号については、産業建設常任委員長からの申し出のとおり継続審査することとなりました。

次に追加議案として、市当局が議第五十号、五十一号を提案し、全員賛成で可決されました。

## 人事案件の結果

人権擁護委員候補者

五十嵐 英司氏(湯温海)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 1 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第 1 号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第 2 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第 2 号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第 3 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（第 8 号）	予算特別	可決
議第 4 号	平成22年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	
議第 5 号	平成22年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	予算特別	
議第 6 号	平成22年度鶴岡市老人保健医療特別会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可決
議第 7 号	平成22年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	予算特別	
議第 8 号	平成23年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	
議第 9 号	平成23年度鶴岡市加茂財産区管理特別会計予算	予算特別	可決
議第 10 号	平成23年度鶴岡市交通災害共済事業特別会計予算	予算特別	
議第 11 号	平成23年度鶴岡市国民健康保険特別会計予算	予算特別	
議第 12 号	平成23年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計予算	予算特別	可決
議第 13 号	平成23年度鶴岡市介護保険特別会計予算	予算特別	
議第 14 号	平成23年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計予算	予算特別	
議第 15 号	平成23年度鶴岡市墓園事業特別会計予算	予算特別	可決
議第 16 号	平成23年度鶴岡市集落排水事業特別会計予算	予算特別	
議第 17 号	平成23年度鶴岡市公共下水道事業特別会計予算	予算特別	
議第 18 号	平成23年度鶴岡市浄化槽事業特別会計予算	予算特別	可決
議第 19 号	平成23年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	
議第 20 号	平成23年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	
議第 21 号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について 積立基金として新たに過疎地域活性化基金及び産業人材育成基金を設置するもの	総務	可決
議第 22 号	旧朝日村水道料金対策基金条例の廃止について 旧朝日村水道料金対策基金について、同基金の取崩しに伴い廃止するもの	総務	
議第 23 号	鶴岡市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について 国家公務員に準じ、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員に支給される給与の支給割合を100分の70未満にも設定できることとするもの	総務	
議第 24 号	鶴岡市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 市長、副市長、常勤の監査委員、病院事業管理者及び教育長の給料月額について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、20%から7.5%を減額するもの	総務	可決
議第 25 号	鶴岡市先端研究産業支援センター設置及び管理条例の一部改正について 新棟の建設に伴い、貸室の使用料を定めるもの。また、レクチャーホールの開館時間、休館日、使用料について定めるもの	総務	
議第 26 号	鶴岡市ケーブルテレビジョン設置及び管理条例の一部改正について 地上デジタル放送への完全移行に伴い、アナログ衛星放送の視聴に係る工事手数料を廃止するもの	総務	
議第 27 号	鶴岡市櫛引情報センター設置及び管理条例の一部改正について 休館日及び使用時間を改めるもの	総務	可決
議第 28 号	宝谷辺地に係る総合整備計画の策定について 宝谷辺地に係る総合整備計画を策定することについて、議会の議決を求めるもの	総務	
議第 29 号	梳代辺地に係る総合整備計画の策定について 梳代辺地に係る総合整備計画を策定することについて、議会の議決を求めるもの	総務	
議第 30 号	鶴岡市特別会計条例の一部改正について 鶴岡市老人保健医療特別会計を廃止するもの	市民生活	可決
議第 31 号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの暫定措置として40,000円を上乗せしていた出産育児一時金の支給額について、恒久化するもの	市民生活	
議第 32 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 平成23年度から国民健康保険税の税率を統一し、所得割率を5.1%、資産割率を19.5%、均等割額を15,500円、平等割額を20,000円に改めるもの。また、介護納付金課税額の所得割率を1.6%、均等割額を8,200円に改めるもの	市民生活	
議第 33 号	鶴岡市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について 平成23年4月1日から鶴岡市消防本部及び鶴岡市消防署の位置を馬場町8番13号から美咲町36番1号に改めるもの	市民生活	可決

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果	
議第 34 号	鶴岡市老人ワークルーム設置及び管理条例の廃止について 平成23年3月31日をもって鶴岡市老人ワークルーム（馬場町13番2号）を廃止するもの	厚生文教	}	
議第 35 号	鶴岡市児童プール設置及び管理条例の廃止について 平成23年3月31日をもって鶴岡市児童プール（湯田川字中田81番地20）を廃止するもの	厚生文教		
議第 36 号	鶴岡市楠公館設置及び管理条例の廃止について 平成23年3月31日をもって楠公館（高坂字杉ヶ沢82番地1）を廃止するもの	厚生文教		
議第 37 号	鶴岡市体育施設設置及び管理条例の一部改正について 朝日大鳥住民プール、朝日大泉住民プール、朝日名川運動広場、朝日熊出運動広場、朝日田麦俣運動広場、荒沢ゲートボール場及び戸沢川多目的運動広場を体育施設から除くもの	厚生文教		
議第 38 号	建物の無償譲渡について 鶴岡市老人ワークルームの建物を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に無償譲渡するもの	厚生文教		
議第 39 号	財産の取得について 小学校教師用教科書及び指導書を5,468万8,067円で取得するもの	厚生文教		
議第 40 号	損害賠償の額の決定について 平成22年7月30日、鶴岡市藤島字矢立地内の国道345号線において、市所有幼児送迎バスの運行によって発生した交通事故に基づき生じた損害の賠償を行うもの	厚生文教		
議第 41 号	鶴岡市農村公園設置及び管理条例の一部改正について 荒沢ゲートボール場、戸沢川多目的運動広場、朝日名川運動広場、朝日熊出運動広場、朝日田麦俣運動広場を新たに農村公園に加えるもの	産業建設		可 決
議第 42 号	鶴岡市集落排水処理施設設置及び管理条例の一部改正について 仙道地区農業集落排水処理施設を廃止するとともに、同施設の処理区域を荒川地区農業集落排水処理施設の処理区域に加えるもの	産業建設		}
議第 43 号	鶴岡市田麦俣中台駐車場設置及び管理条例の廃止について 平成23年3月31日をもって田麦俣中台駐車場（田麦俣字六十里山107番地・110番地・111番地）を廃止するもの	産業建設		
議第 44 号	鶴岡市農作業準備休憩施設設置及び管理条例の一部改正について 平成23年3月31日をもって上野山農作業準備休憩施設（行沢字上野173番地4）を廃止するもの	産業建設		
議第 45 号	鶴岡市森林公園設置及び管理条例の一部改正について 平成23年3月31日をもって鶴岡市朝日森林総合利用施設（荒沢字池の平1番147）を廃止するもの	産業建設		
議第 46 号	財産の無償譲渡について 鶴岡市田麦俣中台駐車場施設を株式会社湯殿山観光開発公社に無償譲渡するもの	産業建設	可 決	
議第 47 号	鶴岡市平和都市宣言について 世界の恒久平和の実現を市民とともに願い、平和都市を宣言するもの	省 略	可 決	
議第 48 号	鶴岡市地域情報通信基盤整備事業光ブロードバンド施設整備に伴う調査設計業務及び整備工事請負契約の一部変更について 契約金額を5億8,619万4,000円から5億2,918万3,200円に変更するもの	省 略	可 決	
議第 49 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意	
議第 50 号	平成22年度鶴岡市一般会計補正予算（第9号）	省 略	可 決	
議第 51 号	土地所有権確認調停事件に関する調停について	省 略	可 決	

## ▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 1 号	精米工場の指定に関する意見書の提出について	省 略	}
議会第 2 号	除雪対策支援の拡充を求める意見書の提出について	省 略	
議会第 3 号	待機者解消を目指し、介護施設の増設を求める意見書の提出について	省 略	
議会第 4 号	看護師養成の拡大についての意見書の提出について	省 略	

## ▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 1 号	2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手のよい制度を求める意見書の提出を求める請願	産業建設	継続審査

# 総括質問

市長・議員の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

## 新政クラブ

佐藤 聡 議員



### 行財政改革について

議員 行財政改革の進め方は、

市長 行財政改革推進委員会の意見取りまとめを受けて、取り組み項目、推進方法をまとめた行財政改革推進大綱を策定する。大綱案がまとまったら議会、市民に示し、広く意見を聞きたい。具体的な見直しに際しては関係者に丁寧の説明し、よく相談しながら取り組んでいきたい。

### 農林水産業の振興について

議員 重点的に取り組むべき課題と方策は、

市長 農業では、担い手の確保が最も大事であると考えている。農業農村振興計画を現在、取りまとめ中であるが、計画の基本的考え方を生産、加工、販売の好循環の形成においている。

### 文化会館整備について

議員 改築に向けた計画は、

市長 有識者や関係団体、市民公募による検討委員会を設置し、幅広く意見を聞いた上、平成二十三年度末まで整備基本計画を策定す

### 慶應先端研プロジェクトについて

議員 市の事業展開の方向性は、

市長 先端研の医療、農業、産業素材分野の研究成果を活用する受け皿を作り、産業化やバイオ関連産業の誘致、市民の健康づくりなど地域振興に直接つなげるための施策を県とともに展開する。

## 新政クラブ

寒河江俊一 議員



### 安心安全な市民生活について

議員 今、大切にすべきは、「暮らしやすさの目線」での施策推進と考える。まず、今冬の豪雪対策について被害と対応を伺う。

市長 一月十九日に豪雪対策本部を設置後、市民の生命と財産を守ることを優先し、道路除排雪や雪下ろし等の相談・高齢者世帯等への支援に全市を挙げて対応した。残念ながら除雪中に二人の方が犠牲となり、また住宅被害も全壊十件・半壊二十件・一部損壊五十件にも上った。農業関連では二月末

る。二十五年度末に建設工事着手、二十七年末の完成を目指す。合併特例債活用により、仮に事業費を四十五億円とすると、市の実質負担額は約十六億七千万円となる。

市長 産業集積を図るため企業立地促進法に基づく新規立地への規制緩和等、国の支援制度を活用すると同時に、市独自施策で用地取得助成金等の優遇措置とPR活動を行い、また既存企業への支援制度を拡充し、粘り強く雇用拡大を図る。住宅施策ではリフォームや地域産材の活用に助成していく。

市長 各地域防災力の強化に向けて、防災資機材の整備や総合防災訓練の実施・自主防災組織の活動支援をはじめ、今年度で四百九十八人の登録をすることになる消防団活動協力員との連携や災害時要

救護者への対応・調整について向上を図る。また、被災時に備えるハザードマップの作成と防災行政無線の整備を行う。

## 市民クラブ

渡辺 洋井 議員



### 財政健全化中長期的見通しについて

議員 合併特例債の発行と鶴岡市開発公社の債務残高の見直しについて伺う。

市長 合併特例債は、後年度の財政運営に支障が生じないよう効果的に活用する。第三セクターの経営状況は厳しく、開発公社の長期借入金は約四十三億円で、縮減のため企業誘致に努力していく。

### 文化会館の改築について

議員 人口や利用者の減少下では借金を増やさない改修が良い。改築は唐突であり、いつ決めたのか。市長 予算編成の段階で、後年度の財政負担を考慮し、長期的にも合併特例債を活用して改築することが良いと判断した。

### 地域経済の活性化について

議員 働く場の確保や企業誘致と住宅施策について伺う。



市議会議員による新消防署視察  
潜水訓練水槽室についての説明の様子

## 次年度以降の先端研支援について

議員 当面三年間、県と市で三億五千万円ずつを支援する根拠は、国による事業化か自立の考えは。

市長 研究進捗のスピードに合わせ三年ごとに見直しをしながら、県と市が対等で、かつ持続的な支援を可能にするための措置である。成長戦略として支援を継続したい。

## 男女共同参画社会実現について

議員 本市の男女共同参画計画の基本理念と、計画内の女性が相談しやすい窓口体制及び活動拠点の整備の早期実現について伺う。

市長 男女という性別にかかわらず、一人ひとりが個性と能力を発揮し、お互いに協力していく社会を実現することが、地域活力の維持発展を図る上で今後重要になっていく。窓口と拠点については、十分な検討を行っていく。

## 日本共産党市議員

関 徹 議員



## 看護師養成と確保策を

議員 本県では高齢者人口比の看護師養成数は全国一低くなっているが、その中でも庄内地域は立ち後れている。地域の看護師養成と

確保のために、庄内看護専門学校 の定員拡大、奨学金制度創設等へ本腰を入れて取り組むべきと考える。

市長 地域全体の看護師数を確保することは大変重要であり、看護師需給量には課題があると認識している。看護学校の定員拡大については、大規模な施設改修や教員増が必要であるとともに、これ以上の実習受け入れが困難なこともあり現段階では難しい。また、奨学金制度は成果が期待できない。対策を研究していきたい。



地域全体の看護師の増加が望まれる

## 学校配置は地域合意で

議員 学校適正配置検討委員会から複式学級の小中学校の廃止が提案されたが、「小規模校のデメリット

ト」の根拠等の情報を提供し、廃止をせかさずに、地域合意を重視していく考えは。

市長 地域検討委員会（仮称）を設置し、住民自ら検討していただく。正確な情報を積極的に提供し理解を図るとともに、地域の意見を聞きながら合意形成に努めていく。

## 住宅リフォーム助成制度に期待

議員 住宅関係業者に仕事が回り、経済波及効果が上がるものと期待している。申し込みが超過した場合は予算の拡大をする考えは。

市長 利用状況や制度利用者へのアンケート等による効果の検証等を行い、県の動向等を踏まえながら検討したい。

## 政友会明クラブ

秋葉 雄 議員



## 地域主権の確立について

議員 地方自治を巡る時代、環境の変化を踏まえ、さらには今後の厳しい財政状況に鑑み、自治体として国や県に物申す姿勢を強く打ち出す必要があるのではないかと、思うが、国や県に対する主権の確立を目指す市長の決意は。

市長 地方のことは地方が決める

ことができるという、国から地方への権限と財源の委譲、移管は不可欠と考える。地方の創意工夫を生かした地方自治体自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組み分権型社会の実現に向け、地域主権の確立に努めていきたい。

## 職員給与の見直しについて

議員 改革の前提として、職員自らの身を削って行うべきことは職員給与の見直しである。特別なことがなければいわゆる年功序列、全員一律に上昇カーブを描くように引き上げられていくシステムや、責任のある人とそうでない人との間に給与面でさほど差が生じないシステムは改善すべきではないかと考えるが市長の考えは。

市長 行財政改革の推進に当たっては、職責に応じた給与と制度の見直しも重点項目の一つとしている。年功的な給与上昇を抑制し、職責、職責に応じた給与構造への転換を段階的に改める取り組みを実施してきた。職責に応じた給与への転換という意味において、より見直しを行わなければならないという認識のもと、職務分類、給与格付の変更について職員団体と協議している。さらに人事評価制度の導入の研究なども進め、能率的な人事管理を推進していきたい。

# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務 常任委員会

### 外国の地方公共団体への職員派遣について

委員 これまでに職員が派遣された実績としてどのようなものがあるか。また、今後想定される派遣の事案は。

職員課長 旧鶴岡市において、平成六年四月から二年二か月にわたり、国際協力事業団の青年海外協力派遣事業により、中国の北京にある国家衛生部に看護師を一人派

遣した例がある。今後は、近隣諸国で災害などが発生した際に、国際ボランティアの側面から、国から派遣依頼がある場合などを想定している。

### 予算特別委員会 分科会

#### 集落支援員の役割は

委員 過疎対策として二十三年度から集落支援員が配置されるが、事業の内容は。

地域活性化推進室長 集落支援員は、朝日・温海庁舎に一人ずつ配置し、今後予想される集落の課題

に対しても、人的な面できめ細かく支援することを目的とするものである。まず、朝日・温海地域のいくつかの集落を対象に、集落との話し合いを通して、集落支援員が支援する内容を具体的に決めていきたい。また、地域住民自らの話し合いにより、集落のあり方や課題を整理しながら、課題解決に向けた集落ビジョンをまとめていく中で、集落支援員には調整役として活動してもらいたいものである。

#### 新たな歳入確保策の検討は

委員 バナー広告や市役所で使用

する封筒への広告掲載などの検討は行っているか。

総務部次長 バナー広告については、市のホームページのトップページに六区画を予定しており、一区画を月額一百万円で募集し、年額五百万円程度の収入を見込んでいる。また、封筒への広告掲載に関しては、市民課の窓口で使用するものについて、希望する企業等から、広告を掲載した封筒を市に寄付する形を考えている。その経費節減効果は、封筒代十八万円程度を見込んでいる。

## 市民生活 常任委員会

### 国保税の改正の影響は

委員 医療給付分を平準化する今回の改正で、地域別の税額負担はどう変わるのか。

国保年金課主幹 医療給付費分を一人当たりの調定額と比較すると、鶴岡地域は二・二割の減、藤島地域は〇・四割の減、羽黒地域は一五・九割の増、櫛引地域は二・一割の減、朝日地域は二・四割の増、温海地域は八・八割の増とな

る。加重平均の率に統一したことから、市全体としての税収額は変わらない。

### 予算特別委員会 分科会

#### 住民自治組織への支援について

委員 現状は、各地域の経緯をふまえ、行政支援に違いがあるが、今後どのように検討していくのか。

市民生活課コミュニティ主幹 地域ごとに違いがあり、区長や町内会長といった非常勤特別職に報酬を支出しているところもあれば、町内会や自治会単位の組織に補助

金を交付しているところもある。これまでのコミュニティ実態調査から課題の整理を行っているが、二十三年度は地域コミュニティ再生事業として、コミュニティのあり方検討委員会（仮称）を立ち上げ、将来的な住民自治のあり方について方向付けをしていきたい。

#### 今後の水道施設の整備は

委員 どのような計画か。

工務課長 老朽管の更新を継続して行うとともに、病原性微生物対策として紫外線照射装置の設置、配水池等の水位や流量等を二十四

時間監視する遠隔監視システムの設置について、国庫補助制度を利用し、整備していく予定である。



水管橋の設置工事状況

## 厚生文教

常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### 母子家庭への支援策は

委員 予算が増額になっている母子家庭高等技能訓練促進事業の内容は。

健康福祉部次長 母子家庭の母親の就職促進策として、資格取得のために通学する際、所得に応じて一定額を支給するものである。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学・作業療法士

等である。平成二十二年度は五人の利用があったが、二十三年度は八人分を想定しているものである。

#### 心の健康づくり推進事業とは

委員 どのような事業を行うのか。健康課長 県の自殺対策緊急強化基金を活用して実施しているもので、十九年度から取り組んでいる。事業の内容は、講演会や研修会などの啓発事業、電話相談や家庭訪問などの個別ケア事業、地域の専門家を含めた連携を進めるためのネットワーク構築事業、これら三つの事業を行うものである。

#### 外国語学習の支援策は

委員 外国語指導助手の配置数と活用施策は。

学校教育課長 文部科学省の外国青年招致事業による六人と地元在住者一人の計七人で、中学校を中心に語学指導を行ってきたところであるが、小学校においても外国語や外国文化に触れる機会を設けてきている。二十三年度からは小学校の外国語学習が始まるが、すべてを指導助手が行うのではなく、担任の教諭も一緒に外国語に触れながら学習が進むように、教材な

どの支援を行いたい。



外国語指導助手による語学指導

## 産業建設

常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

#### バイオディーゼル燃料について

委員 事業の現状と、将来さらに拡大する計画は。

藤島庁舎産業課長 BDFの精製業務は出羽商工会青年部に委託しており、二十一年度の実績では、約七、七〇〇㍑の廃食用油から六、〇二〇㍑を精製した。これらはエコ有機センターの重機や、給食センターの配送車の一部、スクール

バスの燃料などに使用している。

二十四年度から精製装置を民間に譲渡する予定であるが、採算が取れるように、二十三年度は廃食用油の回収量を拡大したい。

#### 作業道の整備は

委員 予算が増額されているが、事業内容は。

農山漁村振興課長 作業道は、十九年度に七十四路線、五八㍑の整備計画を立てており、二十二年度末で約一〇・六㍑が開設されている。二十三年度は、田川地域の一路線、温海地域の一路線を市

が整備する予定である。また、森林組合が発注する作業道には、条件により、市がかさ上げして九割の補助率で補助金を交付しており、二十三年度は四路線、三・五㍑を予定している。さらに、特用林産物のための小規模作業道の開設にも補助する予定である。

#### 事業場設置助成金について

委員 予算が大幅に増額されているが、内容は。

商工課長 二十三年度は、農村地域工業等導入促進法で税の減免が受けられない工業団地等の企業に

対し、同法と同等の優遇措置が受けられるように補助金を支給するものである。また、二十一年末に期限切れとなった同法の代替措置として、企業立地促進法など他の法律による減免が受けられない部分について、当初三年間に限り、固定資産税の四分の一相当額を助成するものである。さらに単年度のものとして、国道112号の北改良整備事業に伴い、工業団地隣接地への移転企業に対し、大山工業団地等の用地取得助成と同様に、用地取得価格の二〇割相当額を助成するものである。



# 討 論

## 表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

### 反対

住民の安全、健康、暮らしを守る  
施策に全力を注ぐことを求める

日本共産党市議団を代表し、一般会計予算、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の各特別会計予算、先端研究産業支援センター及び国民健康保険税に関する一部改正条例に反対する。

平成二十三年度予算は、行財政改革の柱である自治体リストラと合理化を進めるものである。公務労働を市場に明け渡し、市民の努力でつくり上げてきた行政サービスや社会的公共資本を失うものであり、学校給食の民営化、学校統廃合、保育所の民間委託、幼稚園の廃止、非正規職員の雇い止め等は断じて許すわけにはいかない。

本市は学校給食発祥の地として尊敬を受けてきた。それが公設直営を投げ出し、しかも住民の合意もなく、合併協定書の「当面現行どおり」とする約束をわずか六年で反故にするもので、学校給食に対する本市の権威も誇りも失う民間委託の撤回を強く求める。

学校統廃合では複式学級の解消を目指しているが、複式学級は異年齢の子どもが学び、教え合い、競争ではなく、助け合いの人格形成、小規模校ゆえの伝統行事や地

域に根ざした教育効果など、たくさんの方々の良さを持っている。大規模校の弊害や先進国の教育条件など、あらゆる情報を提供して、住民自身が地域における学校の今後について検討できるよう求める。

先端研には、この十年間、県と本市で総額七十億円を補助してきたが、財政の厳しい自治体が暮らしの予算を削って、多額の補助金を継続することに正当性はあるのか。世界レベルのバイオ研究とその産業化は、本来国政の分野であり、市の負担を見直すべきである。国保税の医療分の税率統一では、減税となる鶴岡地域は介護分の引き上げで相殺され、医療分が引き上げられる羽黒・朝日・温海地域は二重の負担増となる。国保税の本格的な減税、後期高齢者医療保険制度の廃止、待機者解消に向けた特養施設の増設と介護サービス利用者の負担軽減に取り組むべきである。

これまでの新自由主義政策による競争原理と市場原理の構造改革で、国民に自己責任を押し付け、弱者を切り捨ててきた政治のあり方が問われている。自治体リストラや合理化ではなく、住民の安全、健康、暮らしを守る施策に一〇〇割の力を注ぎ込むことを求める。

### 賛成

存在感を発揮する  
持続可能なまちづくりに期待

新政クラブを代表し、二十三年度の予算、条例・事件議案に賛成の立場で討論する。

国保税条例の改正は、合併特例により不均一であった税率を現行税率の加重平均により統一するもので、妥当な措置である。

一般会計予算は、二十二年度とほぼ同額であるが、歳入の地方交付税は、合併による加算措置の終了等から減額となっている。合併特例期間後の財政健全化を図るため、財政調整基金の取り崩しを行わない措置は賢明である。

歳出面では、始めに農業の六次産業化、農・商・工・観の連携や食文化都市推進の取り組みは、本市の優れた特性や価値を引き出し、生かし、磨きをかける施策と期待する。先端研への支援では、研究シーズの事業化施策の推進を望むものである。産業振興では、金融対策事業の長期安定資金パートII貸付金の継続や、設備投資に対して本市が独自に助成する企業立地促進事業は妥当な施策である。住宅改修時の地域産木材活用に補助する事業は、森林資源の循環、雇用の場の創出、低炭素型社会への

寄与などが期待される。健康医療施策では、休日のがん検診など「にこいふる」の機能をより充実させる施策が展開され、福祉施策では、実態に即した自立支援給付の増額、介護施設整備事業が盛り込まれている。過疎対策では、過疎対策推進会議の開催と集落支援員の配置に取り組むとしており、課題解決に向け、目に見える形での事業推進に期待する。また、各地域の振興活性化事業について、その着実な推進を望むものである。

投資的事業では、朝日保育園の改築や鶴岡南部児童館の建設、羽黒中、大山小、朝陽四小の改築が計画されており、着実な推進を期待する。また、文化会館整備については、多様な提言・意見を通して、優れた計画の策定を希望する。病院事業では、チーム医療や病診・病病連携の充実、緩和ケア、七対一看護体制づくりなどの取り組みを評価する。

本市の行政経営では、行財政改革推進委員会の議論を尊重しながら、十分な議論を通して合意形成を図っていくべきと考える。本市の宝である人、自然、文化、産業、学術などを十分に生かし、存在感を発揮する持続可能なまちづくりが進むことに期待する。

\*病診・病病連携：病院と診療所(医院)、病院と病院がそれぞれの特徴を生かした役割分担を行い、一人の患者にふさわしい医療を連携して行うこと。

# 一般質問

市政全般について市当局に  
考え方や方針などを  
質問します

(総括質問を行った議員を除く25人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



富樫

正毅  
議員

## 木材産業支援育成について

議員 長期間不振が続いていた日本の林業も、世界の森林減少が続く中、戦後植林した人工林資源が利用可能になっている。その三五割が木材に利用でき、十年後には六割に届く見込みである。今後の森林資源活用のためのインフラ整備である路網等の整備や木材産業育成策は、農林水産部長 十年間で林道は九路線三〇キロ、作業道は七十四路線五八キロを整備する計画である。そのほかに森林施業の集約化を図る区域において、作業道を間伐などに併せて開設する場合、国、県の交付金に加えて市でも補助を行い、森林所有



森林施業の様子

者の負担を軽減して路網整備の促進を図っていく。木材産業の育成では、山形の木乾燥センターが木材乾燥施設と加工施設を核とした新たな拠点を整備する。地域材の利用拡大、木材産業の活性化が期待され、市としても支援していく。

## 木質バイオマス活用について

議員 森林機能保全のためにも間伐を進め、その間伐材を活用したエネルギーやマテリアル利用される木質バイオマスの導入を進めるべきだが、農林水産部長 山林に放置されている杉の間伐材のペレット化について可能性を調査している。バイオマス活用は地球温暖化対策、地域材の利用拡大、木材産業の活性化につながるので、さ

らに木質バイオマス活用を促進していかなければならない。



中沢 洋  
議員

## 武道教育について

議員 平成二十四年度から武道が中学校教育の中で必修化されることは、我々武道団体にとってもすばらしいことである。武道というものは礼に始まり礼に終わる。武道に共通する礼儀作法は、体育の授業だけでなく普段の生活にも取り入れてもらいたい。学校では、体育の先生が指導されると思うが、指導者の問題、用具や場所等の環境整備の準備などどのように進められているのか伺う。

教育長 武道は相手を尊重し、伝統的な行動の仕方を大切にす態度を養うものであり、新学習指導要領において必修化された。二十四年度からの完全実施に向けて、各中学校では武道種目を決め、準備を進めるとともに、武道に関する教職員の資質向上にも力を入れている。本市における現状は、十一の中学校全てで武道を取り入れており、十校は柔道、一校は柔道に加え

剣道も選択し実施している。用具は、柔道、剣道ともに現在学校で備えているもので対応しているが、柔道着のサイズや傷みの問題があり、今年度から計画的に更新を図っている。施設面では、武道場のある学校は四校あり、隣接する朝暘武道館を授業で使用している学校が一校ある。武道場を持たない六校では、体育館等に畳を敷きつめて授業を行っていている。授業で必要とする一定の枚数は確保されているが、畳の傷み等を把握しながら計画的に整備を進めたい。



相手を尊重する態度を養う武道  
(鶴岡工業高校剣道部)

議員 合併後の教育委員会体制の今後をどのように検討しているか。住民の要望や声を届ける分室の役割は大きいと考えを伺う。

教育次長 簡素で効率的な業務遂行体制の構築に向け、新年度で各庁舎の学校教育班を、次年度で社会教育体育班を本所に集約する。地域担当を設けるなど、地域庁舎との連携を図って、支障のないよう体制を整えたい。

## 複式学級の解消に根拠はあるか

議員 学校適正配置の検討では、複式学級を解消すべきとする客観的なデータや根拠はあるか。

教育長 学校規模と学力の間にはつきりとした相関関係はない。学校では、知識や技能のみならず、人や地域とのかかわりの中で豊かな人間関係を養い、また人として身につけるべき力を育てていく場でもあるから、一定規模の確保が必要である。

議員 長沼地区の住民アンケートでは、小学校を「統合すべき」というのは少数で、「学校を残して欲しい」と「統合はやむを得ない」が半々だ。小規模校としての頑張りや七割の住民が高く評価している。統合問題を強引に持ち込めば、感情的な対立が



加藤 鏞一  
議員

## 教育委員会の集約での影響は

心配されるが。  
教育長 長沼小学校は地域とかわりながら大きな成果を挙げていると思う。地域との関係や歴史的な経緯を踏まえながら、地域合意を重視し、柔軟かつ慎重に進めていく必要がある。



加藤 太一  
議員

### 雇用促進住宅を 使いやすい市営住宅に

議員 茅原の雇用促進住宅を買い取る予定だが、市営住宅として使用するまでの概要は。現入居者への対応と高齢者、障害者の入居のためのエレベーター設置の考えは。青柳団地、黒瀬団地の廃止に伴う入居者の住み替え、転居等は負担をかけずに実施すべきではないか。

建設部長 茅原の雇用促進住宅は来年度中に買い取り、市営住宅とした。現入居者については、意向等を確認し、優先的に入居も含めて対応を整理したい。また、現住宅は大部分がバリアフリー化されておらず、エレベーター設置も含め検討していく。青柳、黒瀬団地の廃止で転居、住み替えを余儀なくされる方に

は、四月以降に丁寧な説明を行い、茅原住宅への特定入居前に、近隣の美原住宅、荒川住宅への転居も想定し、事情・意向を尊重しながら対応する。

### 高齢者等の肺炎球菌 ワクチン接種に助成を

議員 高齢者・糖尿病・呼吸器疾患等、免疫力の衰えた方に対する肺炎球菌感染症を予防するために、ワクチン接種費用を公費助成する考えは。

健康福祉部長 ワクチン接種で七十五歳以上の肺炎による入院が減少すると報告されている。しかし、財源の確保、適正接種のための接種履歴管理、助成対象年齢の範囲設定など課題も多く、これらを整理し研究したい。



三浦 幸雄  
議員

### 灯油購入に支援を

議員 原油が高騰している。灯油の値上がりが続ぎ、生活保護世帯や低所得者への福祉灯油の実施が求められるが市の考えを伺う。

健康福祉部長 原油高騰が市民生活に与える影響の度合い、国

県の財政支援、市の財政など総合的に見て、当面、灯油助成は予定していない。

### 水道福祉料金割引補助金の存続を

議員 水道福祉料金は一世帯当たり四百九十八円。行政改革による廃止は低所得者にとつて大問題であり、存続について伺う。

健康福祉部長 水道料金が少量使用者に配慮した体系であること、他のサービスに比べて市民生活に与える影響は少ないこと等を勘案した結果、廃止とした。

### 雪捨て場の確保を

議員 住宅密集地では、雪を置く場所がなくなるため、公共・民間の空き敷地を利用した冬期間常設の雪捨て場の確保が求められているが市の考えを伺う。

建設部長 住宅地の空地を雪捨て場にする場合、付近の住民がスノーダンプで運び入れる程度であれば交通混雑や騒音の問題はないと思う。所有者の協力、管理、費用の問題を解決する必要があるが、市も協力していきたい。なお、市が管理する空地や公園等へのスノーダンプでの雪捨てについては、入口を塞がらないなどのルールを守りながら、活用することは問題がない。



岡村 正博  
議員

### 羽前大山駅の今後と 有効利用について

議員 大山自治会に委託している駅管理事業を今後見直しするとしているが、その方向性は。民間企業や各種団体等で効果的に利用することができないのか、現段階での当局の考えを伺いたい。

企画部長 年ごとに利用者が減少しており、管理委託業務は廃止する方向である。時期については、契約期間の切れる二十四年度末の方向で検討している。利用については、JR東日本によると、第三セクター、例えば観光協会などが営業活動や事務所として駅舎を利用する場合、賃貸借契約を結ぶことも可能であると聞いている。今後の利用策については大山自治会や関係団体の意見をまとめた上で、JR東日本と協議を進めたいと考えている。

### 火災警報器の早めの設置を

議員 火災警報器普及状況と設置義務期限まで残り三ヶ月であるが、どのように取り組まれるのか伺いたい。

消防長 各地域区長会、自治会長会、町内会連合会等の会議の席上で共同購入の働きかけや広報、看板掲示等による周知活動を展開してきた。昨年末での管内の設置状況は三九・四割である。五月末日の設置期限まで三ヶ月を切っており、特に設置率の低い地域への共同購入の重点的な働きかけも含めて、総合的な推進活動を進めていきたい。



ラッピング車輛による火災警報器広報活動



本間新兵衛  
議員

### JR羽越本線の諸課題について

議員 JR羽越本線の強風対策

及び高速化への取り組みを伺う。  
**企画部長** 今冬二月までに強風により約二百本が運休となり、雪の影響も合わせ四万九千人に影響が出た。強風対策の防風柵の設置は、本年、あつみ温泉駅から小波渡駅間で工事が予定されている。今後もJR東日本や国に対し、防風柵の設置促進や運行規制の改善等を要望する。高速化については、新潟駅の同一ホーム乗換えと在来線の高速化が基本となっており、新型車両の導入についても要望を行う。

### 日治道延伸にかかわる事業について

**議員** 日治道延伸に伴う観光誘客事業の内容について伺う。

**商工観光部長** 一つ目は、ドライブマップ機能も備えた鶴岡市全域の観光ガイドマップを作成する。二つ目は、本市観光案内を全国的な旅行雑誌に掲載する。三つ目は、高速バス仙台線のバスポデーへの広告掲示を行う。四つ目は、あつみ温泉への誘導がスムーズになるように、あつみ温泉インターチェンジ周辺に観光看板を設置する計画である。  
**議員** 未整備区間である新潟県境部整備に向けての取り組みは、  
**建設部長** 山形県、新潟県、村上市及び民間の方々これまで

以上に連携し、早期整備に向けた取り組みしていく。また、費用対効果の評価項目について、地域の防災機能や救急対応、学術連携振興などの多様な効果について考慮するよう要望してゆく。



安野 良明  
議員

### 行財政改革による地域庁舎の機能と役割は

**議員** 合併特例期間終了後を見据えた財政構造の健全化を図るため、行財政改革を推進している。その中で地域庁舎の組織機構を見直すとしているが、具体的な機能と役割はどうなるのか伺う。

**総務部長** 地域庁舎は、地域の人々が将来にわたり安心安全に心豊かな生活ができる地域コミュニティの活性化の環境づくり、地域社会や産業を培ってきた文化を伝承・発展させる取り組み、そして、地域特性の自然環境、農林水産物、伝統技術に着目した取り組みについて引き続き、主体となって取り組むべきものと認識している。また、組織・人員体制、庁舎施設等の有効活用、少子高齢化、過疎化に対

応した地域支援の拡充については、地域審議会での協議もお願いするとともに、市の考え方や見直しの内容などについて丁寧な説明を心がけていきたい。

### \*リバースモーゲージ制度の導入を

**議員** 資産の有効活用と低所得者対策として、地域にあつたりリバースモーゲージ制度についての考えは。

**健康福祉部長** 本市の要保護世帯向け不動産担保型生活資金は、七世帯が貸付けを受けている。

不動産評価額の変動、連帯保証人の選定、不良債権化などのリスクや財源などの課題があり、慎重にならざるを得ないが、有効な方策を研究していきたい。



上野 多一郎  
議員

### 丸岡城跡史跡公園整備と管理は

**議員** 発掘調査により出土した品々の復元と管理は。また、展示する資料館整備や公園を維持管理する際の作業小屋の設置は。  
**教育次長** 発掘調査において出土した約七千点の土器などの内、約半数は復元整理作業を実施した。未整理のものについては、



丸岡城跡を清掃する地区の皆さん

七万円となっており、園芸用ハウス等の被害が最も多い。復旧対策として、園芸ハウス、果樹柵の復旧や被害を受けた果樹の苗木の購入などに県と連携して支援をしていきたい。農道除雪については、実施時期を調整し、順次作業に入りたい。中山間地の融雪遅延対策については、豪雪のため例年より広範囲での影響が懸念されており、融雪剤の購入などを春作業に支障が無いよう支援したい。



佐藤 信雄  
議員

### 「道の駅」新設登録と誘客に向けた振興策について

**議員** 道の駅は、長距離ドライブの休憩利用だけでなく、鮮度の良い地場産品を買い求める目的の地としての利用も多い。本市の道の駅は、現在温海地域と朝日地域の二か所となっている。

市街地の玄関口ともいえる鶴岡インターチェンジ及び国道7号等の、アクセスが良く交通量も多い場所にも道の駅があれば大変有効かと思われる。既存の産直施設や物産施設との協議協力のもと、連携を図り、道の駅を

### 豪雪による農業被害対策は

**議員** 果樹、園芸施設等の被害状況と対策は。また、樹園地等に行くための農道除雪の対応と春作業支援対策は。

**農林水産部長** 三月四日現在の農業被害額は一億八千八百五十

\*リバースモーゲージ制度：自宅の土地建物を担保に年金型の融資を受け、契約者の死亡時に担保物件を売却して一括返済する制度

新設登録することについての考えを伺う。

**建設部長** 平成二十三年度には、日沿道温海鶴岡間の開通や国道7号の四車線化工事が完成する。これらの道路整備に伴い本市の交通環境は飛躍的に向上し、道路利用者の増加も予想される。

新たな道路休憩施設や情報案内の需要も高まると考えられることから、観光振興施設などの総合的な視点を加味し、道の駅設置登録の必要性について、関係機関・関係者等の情報を得ながら基礎的な事項の整理を行っていききたい。

**議員** 観光情報提供機能と、地場産品の販路拡大支援策の充実は急務と考えるが、これについてどのように考えるか。

**商工観光部長** 道の駅は、本市の観光情報の発信、地場産品の販売の上で非常に重要な施設である。今後ともその機能の充実を図る方策について検討を続けていきたい。



佐藤 征勝  
議員

### 豪雪対策本部の設置と支援策は

**議員** 合併後の本市では、各地

域で降雪状況が大きく異なる。よりの確に迅速な情報収集を行い、対策本部の設置が後手にならないように、基準地の複数設置や基準積雪についての検討が必要と思われる。また、本市の豪雪には雪下ろしや家屋周囲の除排雪、農林道をはじめ苗代除雪などの支援策に特段の配慮が必要と考えるが所見を伺う。



豪雪により残雪が多い中山間地

**危機管理監** 積雪の基準地は鶴岡公園のほか各庁舎で基準地点を設け、毎朝観測し対応している。また、高齢者世帯の雪下ろし経費の助成や雪下ろし業者一覧のホームページへの掲載などを実施しているが、今後とも早め早めの支援を実施していき

たい。

**農林水産部長** 農作業が遅れな

いように、例年農道、苗代除雪等の支援を行っている。本年は特に豪雪であり、対策の補正予算も併せて考えている。

### 朝日中学校建設に係る 来年度事前調査について

**議員** 朝日中学校建設の実施年度と完成年度は。また、地域要望への対応とオール木造建築での建設について伺う。

**教育次長** 来年度建設にかかわる事前調査を行い、二十七年度には建設を完了したい。地域要望にはこれまでの議論、検討を参考に、計画理念、構想案を作成し設計につなげる。全館木造建築については防火規定、耐震性、コスト面などの課題をクリアしながら答えを出したい。



齋藤 久  
議員

### 農業を強く、農村を優しく

**議員** 産業振興の要は農業である。しっかりとした経営展望の上

に、食にかかわる者が連携し、販路拡大が必要である。①農業農村振興計画を具現化する体系と中山間から平地の地帯別の振興策及び計画の数値目標は。②

地域一体となった販売戦略は。農地の流動化、連担化、畑地化は。戸別所得補償制度の生産目標の見直しは。③農村の暮らしを支え、地域を再生する集落営農をどう進化させるか。

**農林水産部長** ①信頼される農産物の生産を基本に、これを支える担い手の育成・確保と農業基盤の維持・整備を図る。再生産できる農業を形づくり、東北

一広い本市の特徴を生かす地域別の振興策を庁舎ごとにまとめている。また、計画の数値目標も設定したい。②販売戦略では、産地強化協議会を組織し、販路拡大に積極的に取り組んでいる。水田の畑地化は継続要望が高く、今後も延長する。戸別所得補償制度については、生産調整を守り、米づくりの基盤を整えてきた地域に悪影響が出ないように、国、県に実態を伝えていく。③来年度、中山間地域を中心に十か所程のモデル集落を設定し、ワークショップを行い、地域で農業を支える地域営農システムを構築していきたい。

**農業委員会会長** 農地の集積は、経営合理化のためにも重要である。規模拡大を志向する担い手には農地利用集積円滑化事業を活用し、面的集積を図っていく。



山中 昭男  
議員

### 本市の禁煙対策について

**議員** 六月議会でも申し上げたが、私は公共空間からのたばこ撲滅を願っている者である。本市の禁煙対策、受動喫煙防止の取り組みについて伺う。

**健康福祉部長** 昨年五月の受動喫煙防止推進会議の開催後に実態調査を実施し、六月には課題を整理した。この結果、敷地内禁煙となつている小・中学校等を除き、屋内禁煙を実施している市の施設は六〇割で、県平均の七五割より低かった。さらに十二月の第二回推進会議で、今後のスケジュール等の検討を行った。市役所本庁舎及び地域庁舎を本年三月三十一日まで、その他のコミュニティセンターや公民館等の公的施設では、来年三月三十一日までに屋内禁煙を実施することにした。

**議員** 青少年への禁煙指導は。健康福祉部長 警察庁の少年非行の概要を見ると、タスポの効果は一定程度あつたと推測できる。市の青少年育成センターの街頭指導等でも、ここ数年は、

喫煙場面を目撃することはなくなってきた。全ての小・中学校でも、授業の中で、学習指導要領に基づく喫煙防止の指導を積極的にやっている。

**議員 医療機関での禁煙治療は。健康福祉部長** 平成十八年度から禁煙治療が保険適用となり、

十六の医療機関で行われている。聴き取りでは、昨年末現在で、治療開始から十二週間後に禁煙が成功した割合は、六〇割を超えているということであった。



今野 良和  
議員

### 県立高校の再編整備計画について

**議員 県教育委員会は、新年度より外部有識者による田川地区検討委員会を設置し、県立高校の再編整備のあり方について検討に入るとしている。実施に当たっては、学科等の特殊性を十分考慮し、職業高校の切り捨てにならないよう、また地域の実情に十分配慮し進めるべきである。これまでの地域説明会等の経過、小・中学校と地域の高校とが連携した活動等を踏まえ、高校再編統合計画に対し、どのように対応していくのか市の基**

本姿勢について伺いたい。

**教育長** これまでの地域説明会等では、生徒数の減少を考えた場合、再編整備は仕方ないのではないか、また統廃合基本方針の学科等の特殊性に十分配慮することを踏まえてほしい等、賛否両論の意見や要望があった。教育委員会としては、職業高校は普通高校と違う特殊性があり、本市農林水産業の振興を考えると職業学科を持つ高校の存続は極めて重要と考えている。機会をとらえて県教育委員会に要望していきたい。また、小・中学校においては勤労観や職業観を育てるための体験活動の充実が求められている状況にある。これに対応する小・中学校と地域の高校との連携については、高校生から農業指導を受ける体験活動や学校訪問、部活動の交流などが効果的な体験学習となっている。進路学習として、より密接に高校との相互連携を図ることは重要と考えている。



加藤 義勝  
議員

### 建設業界の二十三年シヨックへの対応は

**議員 日沿道温海・鶴岡間の供用開始をはじめ、公共事業の多くが完成する二十三年度以降は、受注がどうなるのかと危惧され、二十三年シヨックと称されてきた。地元から約千人もの雇用があり、地域経済に甚大な影響を与える。これにどう対応するか。**



23年度完成予定の日沿道の工事現場  
(巨大地震による影響で工事は一時中断)

**建設部長** 本市内では道路事業を中心に集中投資が行われている。その大半が二十三年度で完成する予定であり、その後の地域経済への影響を大変危惧している。高速道路の県境区間、国道112号東バイパス、地滑り対策や砂防等公共事業は不可欠であり、厳しい状況ながら、国、県へ強く事業要望を行っていく。

市の工事発注は、総合計画に基づき着実に推進してゆく。

### 豪雪への地域社会支援策は

**議員 自治組織など共助への除雪支援の強化や、高齢者社会の現実を見据えた雪下ろし等への助成のあり方や、除雪に当たる建設業者の現況を踏まえ重機を市が購入するなど豪雪への反省は多いが見直しについて伺う。**

**危機管理監** 豪雪対策本部を設置し、道路除雪、雪下ろし等の高齢世帯支援に取り組んだ。共助の一貫として、自治会やボランティア等協働による支援体制を防災の観点より検討する。

**建設部長** 除雪車輛の確保は重要な課題であり、市が計画的に購入し、台数の確保、体制の維持を図る必要があると考える。



小野 寺佳克  
議員

### 行政の信頼感向上について

**議員 市民、地域、行政が一体となって行政改革を推し進める上で、いかに信頼感を高めていくかという観点で、①わたり、②職員の窓口対応、③職員ボランティアについてどう考えるか。**

**総務部長** ①わたりについては、厳格な職務階級の運用に改めるため、職員団体と協議しており、早期解消を図る。②職員の対応については、研修などを通して資質向上、意識改革を図っていく。③職員の地域活動やボランティア活動については、地域、市民の信頼関係を深めることにつながるものであり、積極的に推進していきたい。

### 除雪体制について

**議員** 昨年に続いての豪雪であったが、除雪体制はどうだったか。また、地域除雪組織の活用についてはどうか。

**建設部長** 副市長を本部長とする除雪対策本部を組織し、本所及び各庁舎にも除雪本部を設置した。本所では通常十人の担当を、土木課全員の二十七人で支援する体制をとった。また、パトロールを強化し、道路状況の把握に努め、除排雪計画を毎日立て対応した。今後、高齢化が進み、雪下ろしや除雪が困難な要援護者の増加が予想されることから、地域除雪組織には大きく期待している。市民ボランティア組織と行政との役割分担、共同作業が必要であり、今後とも自治会、町内会へ組織化をお願い

いしていききたい。



佐藤 博幸  
議員

### 社会教育・生涯学習について

議員 今日、社会教育は生涯学習として地域コミュニティの活性化・地域貢献に果たす役割を期待されている。コミュニティセンターや公民館活動等の今後の方向性について伺う。

教育長 市民の学習要求の多様化と現代的課題が複雑化して行く中で、庁内関係部署が連携して課題解決に結びつく事業を積極的に展開する必要がある。また、公民館等が、これまで以上に地域づくりの拠点となるよう職員の資質向上を図るとともに、運営のあり方や役割について公民館運営審議会や住民自治組織、社会教育委員等からも意見を聴き、地域活動の活性化に生かしていきたい。

### 特別支援教育について

議員 現状では障害児の卒業後の進路が心配されているが、四月の県立酒田特別支援学校の開校による変化も見込まれる。県立鶴岡養護学校を含めた本市の

特別支援教育の方向性を伺う。

教育長 県立鶴岡養護学校では

今年度十六人の教員を相談や地域支援を行う支援部担当にあてると聞いています。今後、県には肢体不自由教育部門の設置を働きかけていきたい。本市としては、県立鶴岡養護学校と連携、協力を図り、特別支援教育を充実させていきたい。教育相談センターの充実を図り、小中学校の巡回相談やスペシャルコーディネーターを養成するなど、教育現場を強化していきたい。



吉田 義彦  
議員

### 加茂水族館の交流事業について

議員 加茂水産高校では、「水族館学概論」コースを新たに導入した。年間を通して水族館の業務を学ぶのは全国でも初めてである。水族館と水産高校の海洋学習交流と支援について伺う。

商工観光部長 水族館学概論は、加茂水産高校によると生物の飼育、展示の学習を通じて、海洋全般や生物の保護育成に関する興味を高めることを狙いとするものであり、今年度の受講生は十二人である。この講座開設に



加茂水産高校の授業の一翼を担い、改築が予定されている加茂水族館

伴い、水族館では、学校には無い設備などを授業に利用させているほか、館内で水族館職員が魚類の飼育、展示手法に関する実習の講師を務めるなど授業への支援を行っている。また、カリキュラムの後半では、生徒による研究成果の発表会や館内ガイドの実習の受け入れも行っている。平成二十三年度から運航予定の実習船第五代鳥海丸は、捕った魚類を生きたまま移送するための水槽を船内に設置している。帰港後の実習では、持ち帰った魚類等の生態研究も行われるようであり、水族館にはこれまで以上に利用の依頼がある想定される。このように水族館と水産高校との交流事業が、学習活動の効果を高め、さらに



おなへ地区の消雪道

は卒業後の進路などにもその成果が発揮されるよう、協力・支援を行いたい。また、水族館側としても、生徒による展示や実習などを水族館運営に生かすなどして、同校との交流を充実させていきたい。



五十嵐 庄一  
議員

### 消雪道の推進について

議員 路面流水消雪道における費用対効果、利便性等をどう認識しているか。これまでの進捗状況と今後の計画は。また、集落内の裏通り線、枝線の積極的推進を図るべきではないか。

建設部長 温海方式の自然水利を利用した消雪道の利点として、他の消雪方法と比べ、整備費や維持管理費が少ないことが挙げられる。十年度より七集落十一路線、延長約二・八キロが整備されており、今後、温海庁舎管内で二十七年まで五路線約一キロの整備を予定している。機械除雪の困難な裏通り線や枝線には非常に効果のある手法と認識しており、他地域でも地理的条件が合う路線については、自治会等へ提案し、協力体制を構築しながら整備を検討していきたい。

### 漁業振興について

議員 担い手育成事業の内容と実施状況について伺う。

農林水産部長 市では二十年度から、独立を希望する者を対象とした二か月間の漁業技術研修事業を行ってきた。二十二年度からは、雇用創出基金事業を活用し、長期間の漁業研修を行っている。こうした研修事業の成果もあり、二十二年度に県内で新たに漁業に就業した者は十六人おり、うち十人が本市管内に就業した。今後、新規就業者が漁業者として定着するよう県、県漁協、指導漁業士らと連携し

ながら支援していきたい。



佐藤 文一  
議員

### 債権回収と収入確保について

**議員** 健全財政は、すべての行財政施策の大前提であり、自治体にとって行政コストの削減とあわせ、自主財源の確保は喫緊の課題である。いくら行財政改革を進めても、原資である市税収入の落ち込みが大きくなれば、改革の進捗は鈍化し、持続的な行政施策や事業の展開に影響していく。市税の徴収率向上と増加する滞納繰越額の実態、その縮減に向けた取り組みは、

**総務部長** 市税の収納率の推移は平成二十年度八八・六%、二十一年度八七・六四%と低下傾向にある。滞納繰越額は二十一年度末で十九億六千四百万円となっている。市税は貴重な自主財源として確保する必要があり、このような状況を改善するため、現年収納を基本としつつ、滞納額の増加に歯止めをかけるため、より一層、滞納整理の充実・強化を行っていきたい。  
**議員** 不納欠損と判断する場合の考え方は、

**総務部長** 欠損事由としては、滞納処分停止による納税義務の消滅と、五年経過の消滅時効の二つある。市の滞納整理の基本姿勢としては、納税者の生活状況を的確に把握しながら、納税者の生活実態に応じたきめ細かな納税指導に努めるとともに、厳正な滞納処分の執行により、時効完成による欠損の減少を図りつつ、市税債権の確保とともに、納税者に税負担の不公平感が生じることの無いよう適切に対応していきたい。



野村 廣登  
議員

### 心の医療センター(仮称)について

**議員** 改築整備の現状と今後のスケジュールは、

**健康福祉部長** 鶴岡病院は昭和二十七年に開設以来、社会、精神医療の状況の変化に対応してきた。このたび建物、設備の老朽化、狭隘並びに精神科医療の対象疾患の広がりに対応するため、山形県立こころの医療センター(仮称)として三・三診で茅原地区に改築整備することとなった。心の医療センターには不登校や発達障害など児童思春

期に対する専門外来を設ける。また、入院病棟はスパー救急・急性期病棟、慢性期病棟、社会復帰病棟、子どもストレス病棟、医療観察法病棟の五病棟、二百十三床で構成し、個室も設置する。スパー救急・急性期病棟は重症の精神科救急患者を短期間で集中治療する病棟である。子どもストレス病棟は子どもユニット(十五歳以下の発達障害、統合失調症等の治療)とストレスユニット(うつ病、心身症等の治療)に分かれる。医療観察法病棟は精神障害がもとで重大な犯罪を犯したものの、社会復帰が可能と見込まれた人が入院治療する専門病棟である。今後の整備予定は二十三年度用地造成、二十四年度から建設、二十六年年度の開院を目指している。

### 茅原住宅の改修方針は

**議員** 茅原住宅の改修方針は、  
**建設部長** バリアフリー化や子育て世代へ配慮した施設整備などを検討していきたい。



小野 由夫  
議員

### 公民館の運営について

**議員** 地区公民館とコミュニティセンターの相違点について伺う。また、公民館の組織改革を考えていると聞くが、その内容は。あわせて、地域コミュニティの実態調査の結果を伺う。

**教育次長** 鶴岡地域に中央公民館一館と小学校区単位に二十一つのコミュニティセンターを設置している。公民館は市直営で地域住民のために生涯学習事業を展開しているのに対し、コミュニティセンターは地域住民による生涯学習活動を展開するとともに、防災、福祉、保健衛生、環境整備など生活全般にわたる活動を展開している。また、住民票の写しや印鑑登録証明書交付など行政の窓口業務の役割も果たしている。職員体制については、コミュニティセンターは自治振興会などが指定管理者になり職員を雇用し、地区公民館は正規職員や嘱託職員、臨時職員すべて市が雇用している。地域コミュニティの実態調査結果では、公民館事業・機能の課題があった。これを基に公民館運営審議会などの意見をふまえていきたい。

### 教育委員会の機構改革について

**議員** 機構改革の内容は、

**教育次長** 四月より学校教育班を本所に集約し、地域担当を設け、地域庁舎との連携と的確な業務の遂行を図っていく。社会教育班は二十四年度より本所に集約し、その時点で分室教育課を廃止したいと考えている。



石井 清則  
議員

### 春の融雪について

**議員** 春先の融雪時、排雪場所となった農地に残る雪や、雪解け後に現れる砂利やゴミ等の片付けの対策は、

**建設部長** 農作業時期に支障とならないよう対応する。農地に入った砂利等の撤去・除去作業



記録的な大雪となった今冬の除雪作業



にも、十分な対応を心がけたい。  
議員 雪解けとともに、道路標識やガードパイプ等の破損が目についてくる。今年は大雪のため、例年以上の被害が考えられる。あわせて以前より破損している物等への対応を伺う。

建設部長 雪解けを待ち、一斉に道路パトロールを実施する。破損箇所や状況を確認しながら、順次補修を行っていく。

### 子育て支援について

議員 各種の子育て制度があるが、制度や窓口が分かりづらいつとの声が聞かれる。分かりやすさ、利用しやすさは重要な課題と考えるが、現在の広報体制は。また、各制度や施策、施設や担当窓口などをまとめた暦の作成を提案するが、市の考えを伺う。  
健康福祉部長 子育て支援制度や事業は、個別のパンフレット、チラシを作成するとともに、広報等を通し周知を図っている。子育て支援の一覧を作成し、ガイドブック、ホームページにも掲載しているが、提案のあった豊岡市の例では、担当窓口の掲載や制度の内容等、見やすいものと思う。周知方法も検討し、子育て家庭が利用しやすいガイドブックなどを作成していきたい。



加賀山 茂  
議員

### 人口減少対策について

議員 人口減少の実態は、過疎地域指定の中山間地域のみならず、平野部でも深刻な事態となっている。鶴岡から人口を減らしたくないのが私の心情である。人口減少は鶴岡の活気を失わせてしまうことにつながり、人口で鶴岡の将来が決まるといつても過言ではないと思う。人口減少に歯止めをかける対策を展開していき、市の各部署が連携を図りながら重点的に取り組む必要性が高くなっている。そうした観点から、人口減少対策専門課などを創設して本格的に取り組むための体制について市の考えを伺う。

総務部長 人口減少防止に寄与する施策としては、若者の働く場をどのように確保するか、そのための産業の振興を図っていく、魅力ある居住環境の整備をどうするのか、子どもを産み育てやすい環境の整備、さらに平成二十三年度からは縁結び支援事業等の取り組みをしていくが、このように極めて広範囲であり、

今後とも多面的に様々な施策を講じていきたいと考えている。市の関係部署が、それぞれの施策を着実に実行して、相互に効果を連携して、総合的に施策を進めていくことは大事と考えている。しかし現段階で対策の専門部署を設けるという考え方は持っていない。ただ、市の将来を左右する大きな問題と考えており、情報交換を密にし、施策の連携を図りながら、対応していきたい。



田中 宏  
議員

### 防災や教育におけるICTを活用した市民への情報発信

議員 防災に関する国や県、警察等からの情報を市民が入手しやすくするために一元化を図り、小中学校から保護者と地域向けの情報発信も含め、ホームページや携帯へのメール配信等、ICT活用を進める考えは。

危機管理監 災害への備えや被害の軽減に向けて、ICTを活用した的確かつ迅速な情報発信は非常に有効である。市のホームページ内に防災コーナーを設け、情報をまとめるとともに、

新消防本部の高機能な通信指令システムを活用するなどし、また新潟市等の先進市の事例を参考に情報発信に努めていきたい。



新消防署の通信指令室

教育長 家庭や地域の皆様が学校への理解を深める方法として、ホームページ活用を進めていきたい。一斉メール配信を実施しているのは一校で、他の学校は緊急連絡時には電話連絡網が、市の防災無線を使用している。

### 新文化会館について

議員 建築構造やホール経営の専門家からの意見聴取はしているか。シンポジウムや市民アンケートを行い、広く市民の声を聴くとともに、積極的に情報開示していく考えは。

教育長 現会館設計者による調査はしたが、ホール経営の専門家からの意見徴収はしていない。アンケート等の計画は現時点ではない。整備検討委員会での議論は、市広報やホームページ等で情報提供していきたい。

### 変わりました

議会では、議員が市当局に質問する一般質問の時、議員席を見て正対して質問していましたが、今回の3月定例会より変更し、質問者席を議員席側に設け、質問相手である市当局に正対する形となりました。これにより議論がより活発に行われることが期待されます。



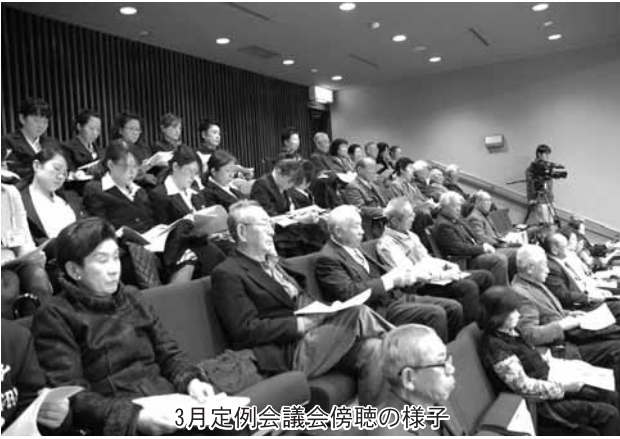
当局側から見た質問者席

# 議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

- ◆議場の傍聴席で傍聴できます  
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)
- ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます
- ◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)
- ◆また、ホームページの会議録検索システムでは、会議録が閲覧できます



3月定例会議会傍聴の様子

左記の議会日程のうち、委員会は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。

## 6月定例会日程

(予定)

- 7日(火) 本会議(開会・提案説明・総括質問等) 予算特別委員会
  - 9日(木) 本会議(一般質問)
  - 10日(金) 本会議(一般質問)
  - 13日(月) 本会議(一般質問)
  - 14日(火) 総務常任委員会
  - 15日(水) 市民生活常任委員会
  - 16日(木) 厚生文教常任委員会
  - 17日(金) 産業建設常任委員会
  - 23日(木) 予算特別委員会
  - 24日(金) 本会議(閉会)
- ※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。  
 ※請願及び陳情の提出期限は、6月1日(水)の午後1時です。  
 ※日程は変更される場合がありますので、よく承ってください。

## 市議会ホームページ

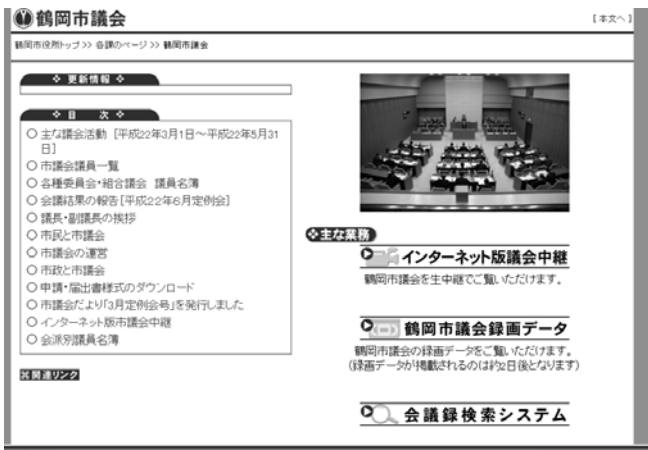
市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。是非ご覧下さい。

「鶴岡市議会」で検索して下さい。

ホームページでは次の情報がご覧いただけます。

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など

●問い合わせ先 〒997-8601  
 鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局  
<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>  
 ホームページは鶴岡市のホームページ内にあります。



## 東日本震災のお悔やみとお見舞い

東日本大震災の犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご家族やご親族、関係の皆さまに衷心よりお悔やみを申し上げます。被災に遭われた方々が一日も早く安心して生活できる日が来ることを心よりお祈りいたします。

市議会では、議員の総意で庄内市町村議会議長会や全国市議会議長会を通して被災地の皆様に義援金をお送りしております。これからも被災地のできるだけ早い復興を支援していきます。